The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	金正日政権の内政統治と生存戦略 : 先軍政治による経済再建は可能か
Author(s)	康, 宗憲
Citation	国際公共政策研究. 2006, 11(1), p. 289-305
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/6817
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

金正日政権の内政統治と生存戦略
－先軍政治による経済再建は可能か－

Internal Politics and Survival Strategy of The Kim Jong-Il Regime
－Can the "Military First" Policy Revive its Failing Economy?－

康　宗憲*

Jong-Hun KANG*

Abstract

This paper is an analysis of the political system of North Korea. A study about the survival strategy of the Kim Jong-Il regime may be helpful to understand North Korean policies. The survival strategy is based on internal politics, relations with South Korea, and international affairs. By focusing on internal politics, this paper concludes that North Korea should make a strategic conversion from the "Military First" Policy to the "People First" Policy in order to revive the failing economy.

キーワード：北朝鮮、金正日政権、生存戦略、先軍政治、統治原理

Keywords：North Korea, Kim Jong-Il regime, survival strategy, Military First Policy, government slogan

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程

はじめに—生存戦略を理解することの意義—

本稿は、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の政治体制に関する論考である。国際社会において北朝鮮は、大量破壊兵器の開発と拡散が懸念される「脅威の国」であると同時に、いつ崩壊しても不思議ではない「破綻した国」として認識されている。後者に関して言えば、1994年7月8日、カリスマ的な指導者だった金日成の急死は北朝鮮の「早期崩壊説」が広まる決定的な契機となった。当時、クリントン政権の内部でも「早ければ半年、遅くとも三年以内」に北朝鮮の体制崩壊が起きるとの判断が支配的だったという[1)]。

また、1995年から顕著になった餓死者と脱北者の増大や、1997年2月に発生した黄長燁・朝鮮労働党書記（当時）の韓国亡命などは、体制危機の兆候として「早期崩壊説」を後押しする有力な根拠と見なされた。だが、半年が過ぎ三年が経過しても、北朝鮮の体制崩壊は実現しなかった。1990年代の半ば、米国だけでなく日本や韓国を謳歌した「早期崩壊説」は結局、北朝鮮と金正日体制に対する冷静で客観的な分析の不足に起因するものだったと言わざるを得ない。一般的な傾向として、極めて特異な体制への違和感は、善悪を峻別する道徳的な判断基準が加味されると、当該政権の存在そのものを否定するだけでなくその消滅を当然視するようになる。

しかし、中国[2)]を始めいくつかの国家事例が示すように、経済危機（飢餓状況）が政治危機に直結するとは限らないし、政治危機が必ずしも政権崩壊をもたらすものではないだろう。ましてや、政権の崩壊もしくは交代が発生したとしても、それが体制崩壊や国家の消滅となって帰結する必然性は存在しない[3)]。そして、金日成の死後10年以上が経過した現在に至っても北朝鮮の体制は崩壊しておらず、国際社会は今、核保有を宣言した金正日政権の脅威に直面しているのだ。こうした現状を鑑みるなら、期待や願望に基づいた「早期崩壊説」と決別し、対象への正確な理解のために理性的なアプローチを心がけるときである。善悪と好悪の基準で判断しなければ、金正日政権が政治的な安定性を維持している現実が意味するところは、自ずと明らかであろう。それは、体制の権力基盤が予想以上に強固であるだけでなく、

1）月刊『北韓』2003年送年号に掲載された李東馥の寄稿文「対北軽水炉事業の中断」を参照。李東馥は米議会図書館調査部に所属するラリー・ニクシー博士のコメントを紹介しているが、それによると、クリントン政権が北朝鮮に有利な「枠組み合意」に署名したのは、早期崩壊を確信していたからだという。また、Powell Bill," Headless Beast: North Korea after Kim," *Newsweek*, 18 Jul 1994.や、1996年3月13日、米下院国家安全保障歳出小委員会におけるゲリー・ラック在韓米軍司令官の証言も、早期崩壊説が当時の米政界やメディアで幅広く支持されていたことを示している。

2）1958－1960年の「大躍進」期間に、毛沢東政権下の中国では1500－4000万人もの餓死者が発生したと推計されている（青木浩治・藤川清史「大躍進運動とその悲劇」『現代中国経済』甲南大学、http://kccn.konan-u.ac.jp/keizai/china/03/03.html）。

3）咸澤英『金正日体制の力量と生存戦略』、慶南大学・極東問題研究所、ソウル、2000年、193－238頁。

その生存戦略が一定の成果を挙げていることの反映に他ならない。北朝鮮の現状を正確に把握するために、金正日政権の生存戦略に対する冷静な分析と体系的な理解の必要性を強調する所以である。

1．国家戦略としての生存戦略

主権国家はそれぞれ、自らが置かれた内外状況に基づき目標とする国益を定め、保有する国力を総動員してその達成に向けた政策（国家戦略）を体系化する。グローバル化が進んだ現在の国際社会では、国家戦略は国家間の熾烈な競争を勝ち抜くための総合的なビジョンとして位置づけられることが多いようだ。しかし、体制崩壊という危機状況に置かれた北朝鮮にとって、緊急かつ最重要な国益が体制の保全であることは言うまでもないだろう。金正日政権にとって、国家戦略は即ち生存戦略に他ならない。

その間、北朝鮮の生存戦略に関しては少なからぬ論文が発表されており、中でも韓国の研究機関が注目すべき成果を挙げている。本稿を執筆するに当たっても、金正日政権の統治力量を客観的に分析した咸澤英の前掲書や、生存戦略を総合的に検証したチョン・ソンジャンとペク・ハクスンの共著『金正日政権の生存戦略』などから、多くの示唆を得た。ただ、いずれの論文も、首脳会談後の南北関係が持続的な発展を遂げることで、金正日政権が既にかなりの対南依存状態にある現状への分析が、不十分であると思われる。また、六者協議の共同声明（2005年９月19日）以前に書かれた論文であるために、米・韓および中・朝の新たな相互関係に対する考察が不足しているとの制約から自由ではないだろう。

先行論文を補足する意味で本稿の分析する生存戦略とは、金正日を最高権力者とする政権の次元、社会主義制度に依拠する体制の次元、そして朝鮮民主主義人民共和国という国家次元での戦略を包括した概念である。しかし、一般的に生存戦略といえば国家次元のものを指すので、ここでも「生存を確保するための国家戦略[4]」と位置づける。

北朝鮮の生存戦略を分析する際に主な関心対称となるのは、その外交である。特に脱冷戦期の北朝鮮外交を指して生存外交（survival diplomacy）と呼ぶ[5]のは、ソ連・東欧社会主義圏の崩壊と韓国政府の北方外交により、極めて不利な国際環境で国家の存続危機に対処しなければならなかったからであろう。しかし、そうした対外的な制約要因にも拘らず、あるいはそれ故に、内部力量をさらに強化して社会主義体制を護持しようとする、対内生存戦略の探求に邁進せざるを得ない。そして、分断状況に根ざした朝鮮半島の南北関係を念頭に置

4）チョン・ソンジャン、ペク・ハクスン『金正日政権の生存戦略』、世宗研究所、ソウル、2003年、65頁。
5）ソ・ボヒョク『脱冷戦期の朝米関係』、ソニン社、ソウル、2004年、14頁など。

くなら、北朝鮮の生存にとって韓国との関係は極めて重大な要因となる。よって、北朝鮮の生存戦略を単に外交のみに焦点を当てるのではなく、対内戦略（内政統治）、対南（韓国）戦略、対外戦略の三要素からなるものとして、総合的に把握する必要があるだろう。

また、三要素それぞれの戦略を分析するにあたって、その目標・環境（状況）・手段（動員可能な資源）・政策などを点検することで、より客観的かつ緻密な理解が可能になると思われる。ここでは、戦略を構成するこれら諸要因について概観してみたい。

まず、生存戦略の目標に関しペク・ハクスンは、上位水準（究極目標）として「体制保全」及び「政権の維持・強化」を、下位水準（当面目標）としては「安全保障の確保」及び「経済発展」を挙げ両者を区分している[6]。しかし、国家次元での生存戦略においてこうした区分にさほど意味があるようには思われず、北朝鮮の生存戦略は「軍事力の強化」と「破綻した経済の再建」を同時に追求する、より一般的な「富国強兵」戦略と総括できるだろう。

次に、生存戦略を展開するに当たって、1990年代の北朝鮮が置かれていた極めて厳しい状況を確認しておきたい。とりわけ、対内環境は‘どん底状態’と言えるほどの惨状だった。中央集権的な計画経済の弊害は、90年－98年まで連続してマイナス成長という経済破綻をもたらし、農業システムの行き詰まりは未曾有の自然災害と重なって、大量の餓死者を出していた。

更に、対外環境と対南環境も決して良好ではなかった。世界的規模で社会主義圏が崩壊していく状況で、年々格差の広がる韓国と‘勝ち目のない体制競争’を続けるしかなかったからだ。まさに、総体的な危機状況に追い込まれていたといえるだろう。冷戦時代にはベトナム式の社会主義統一を戦略目標に掲げていた北朝鮮が、今やドイツ式の吸収統一を回避するために、文字通り「生存」戦略を追求するしかなかったのだ。

では、このように最悪の状況下で、北朝鮮にどのような手段（国力としての内外資源）が残されていたのだろうか。対内的には、政治・思想、経済、警察・軍隊などが利用可能な資源であり、対外的には、国際情勢、外交、交易、軍事などを想定できる[7]。しかし、いずれの場合も利用可能な資源は乏しいか殆ど枯渇状態であったために、限られた選択肢の中で軍事（警察）部門が突出する北朝鮮の特異性が顕著となった。

対内資源を見ると、すでに破綻状態であった経済は資源項目から除外しなければならないだろう。また、食糧配給制度のマヒなど国家による衣食住の安定供給が困難になった状況では、政治・思想的な教育宣伝事業は以前ほどの効果を期待できない。結局、金正日政権にとって体制基盤を強化し崩壊を防止する唯一の動員手段は、物理的な強制力を発揮する軍隊と警

6）チョン・ソンジャン、ペク・ハクスン、前掲書、66頁。
7）チョン・ソンジャン、ペク・ハクスン、上掲書、66－68頁。

察でしかなかった。

旧ソ連・東欧社会主義圏の崩壊を通じて北朝鮮の指導部が得た教訓は、労働者（党）に依拠するのではなく軍隊に依拠してこそ体制生存が可能であるというものだった[8]。より正確に言えば、体制危機の際に軍部が政権首脳部を武力で擁護せずに日和見主義的な傍観者の態度をとったために、ソ連・東欧は崩壊したとの判断である[9]。その結果、金正日時代の象徴である「先軍（軍事優先）政治」という言説が登場するようになったのだ。

もう一方の対外資源においても、朝鮮半島においては東西冷戦の終息過程が、韓国の優位（ソ連・中国との修交）と北朝鮮の劣勢（米国・日本との敵対関係持続）という非対称的な形で反映された。これは、北朝鮮が国際情勢の変動や外交、交易といった対外資源を有効に活用できる状況ではなかったことを意味する。ここでも軍事のみが動員可能な資源となったが、とりもなおさずそれは、核兵器や弾道ミサイルなど大量破壊兵器の開発によって、抑止力と外交カードを同時に追求する生存戦略に他ならない。

このように、極めて不利な内外環境の下で不充分な資源を動員しながら、北朝鮮は体制保全と権力維持、そして経済再建という困難な目標に取り組むしかなかった。当然ながら、このような厳しい状況では政策決定における選択の余地は著しく制限されざるを得ない。政治・思想的には、唯一の機能集団であり統治手段でもある軍を中心とする「先軍政治」を確立し、最高指導者が軍部を完全に掌握することで権力を強化する[10]。経済的には、社会主義計画経済の原則を維持しつつも、市場経済の要素を部分的に導入し活性化を図る。そして軍事的には、核兵器と弾道ミサイルの保有・開発をカードに、安全保障と対外交渉力の確保を追求することだ。

前述したように、北朝鮮の生存戦略は対内戦略、対南戦略、対外戦略の三要素からなるものとして総合的に把握すべきであるが、本稿では対内戦略（内政統治）に焦点を当てることにする。言うまでもないが、対内戦略を分析するに当たっては、金日成・金正日の著作や演説文、あるいは『労働新聞』など北朝鮮の内部資料を精密に分析することが前提となる。それらの文献を基に、統治原理と経済政策を分析対象として対内戦略を考察したい。

2．金正日政権の統治原理

1980年代末から現在に至る期間を、1998年を分岐点として二つの時期に区分する。なぜ

8）姜尚中・水野直樹・李鍾元『日朝交渉』岩波書店、2003年、11頁
9）キム・ヒョンファン『金正日将軍の政治方式研究』ピョンヤン：平壌出版社、2002年
10）ただし、これは軍に対する労働党の指導と統制の弱体化を意味しない。軍を統治システムの前面に押し出しその機能を強化するが、決して党のコントロールから逸脱するものではなかった。

なら、直面した危機状況に対応する統治原理の内容が、1998年を境に大きく変動しているからだ。1998年は金日成死去後の北朝鮮が、ようやく後継体制を整備して金正日政権の出帆を内外に宣言した年であり、韓国では太陽政策（北朝鮮への包容政策）を掲げる金大中が大統領に就任した年でもある。

(1) 1989年～1998年7月－ウリ式社会主義論と赤旗精神－

1989年にはハンガリー・ユーゴスラビア・ポーランド・チェコスロバキアなどで社会主義体制が崩壊した。なかでも、同年12月25日、ルーマニア共産党のチャウシェスク書記長が軍部の反乱によって処刑されたことは、北朝鮮指導部に大きな衝撃を与えただろう。周知のように、東欧では珍しく指導者への個人崇拝を極めたルーマニアは、北朝鮮との類似点が少なくなかったからだ。

また、同年11月10日にベルリンの壁が崩壊し、翌年10月には西ドイツによる吸収統一が実現したことは、東ドイツと同じく劣勢な分断国家の一当事者である北朝鮮にとって、最大の危機として認識されただろう。単なる体制崩壊ではなく、国家消滅の危機に瀕することになったからである。

更に、こうした危機を増幅させたのは国際的な孤立と包囲である。1990年10月にソ連が韓国と修交したのに続き、92年8月には中国も韓国と国交を結んだ。その反面、北朝鮮が展開した米・日との国交交渉はこれといった進展を見なかった[11]。かつての二大同盟国との関係が冷却する一方で、対峙する二大敵対国との関係は一向に改善されなかったのだ。

当時の北朝鮮指導部（金日成・金正日政権）を圧迫したのは、社会主義体制の存亡にかかわる危機意識と深刻な国際的孤立による被包囲意識[12]、そして核開発疑惑に端を発した米軍の先制攻撃という国家安保上の危機感だった。この時期に指導部が強調した統治原理は、「ウリ（我々）式社会主義の優越性」だった。

「ウリ式社会主義」という用語が初めて登場するのは、世界的に社会主義の没落が否定し難い現実となった1990年のことである。同年5月24日、金日成（当時の国家主席・労働党総書記）は『朝鮮社会主義の優越性をより高く発揚しよう』という小文を発表し、ソ連・東欧社会主義との区別化を試みた。同年12月27日、金正日は朝鮮労働党中央委員会の講話でそれをさらに敷衍し、北朝鮮社会主義の‘優越性’を以下のように主張している。

「国ごとに具体的な実情が異なるにも拘らず、東欧諸国はソ連式の社会主義をそのまま移

11) 1992年1月に米朝の高官協議（アーノルド・カンター国務次官と金容淳・労働党書記）、1991年1月から92年11月まで8回の日朝交渉が行なわれたが、いずれも関係正常化を促進するには至らなかった。逆に、核開発や拉致疑惑が障害となって、米朝・日朝関係は悪化した。

12) チョン・ソンジャン、ペク・ハクスン、上掲書、13頁。

植したために、社会主義制度の優越性を発揮できなかった。我が国の社会主義は主体思想を具現した人間中心の社会主義だ。わが党と人民は社会主義を主体思想に基づきウリ式で建設した。…我々の政治思想的な威力とは、首領・党・大衆の一心団結による威力に他ならない。ウリ式社会主義のもとで首領・党・大衆は、運命をともにする一つの社会政治的な生命体を形成している。

…かつて社会主義を固守していた国々で、市場経済への移行騒動が起きている。…屈辱的な‘経済協力’や‘援助’に期待するのではなく、自力更生の革命精神を発揮し自らの力で人民の偉業を開拓するのが我々の本分である。党を強化し、その指導的役割を高めることが社会主義偉業の勝利をもたらす決定的な担保となる。[13)]」

要約すれば、ソ連・東欧の社会主義と違い、北朝鮮は指導者と党・大衆が強固な団結力を誇る社会である故に決して崩壊しないと述べ、市場経済への移行や対外援助への期待を排除して自力更生を強調する、極めて精神主義的なメッセージである。外部環境がどのように変化しようとも、指導者と党を信頼し団結すればどの様な困難も克服できるというだけで、具体的な代案や方針は提示されていない。

主体思想の絶対的な信奉を危機克服の重要手段とする立場は、その後も金正日によってくり返し表明されている。1991年5月の『人民大衆中心のウリ式社会主義は必勝不敗』、1992年1月の『社会主義建設の歴史的教訓とわが党の総路線』といった講話がそれである。しかし、このような教化事業は当然ながら、大衆が日常生活のなかでウリ式社会主義の優越性を実感できない限り、所期の効果を期待できない。次の講話は、北朝鮮社会の複雑な内部状況を垣間見せるものではないだろうか。

「帝国主義者とブルジョア反動勢力は社会主義を、全体主義だ、兵営式だ、命令式だといって批難しています。彼らの持ち出す理論の反動的な本質を明らかにしないと、一部の準備されていない人々の間で、社会主義に対して半信半疑となり動揺する現象が起きるでしょう。[14)]」

金正日の講話はこの当時、東ヨーロッパに吹いた「民主化の嵐」が、外部情報の流入を厳しく制限する北朝鮮にも少なからぬ影響を及ぼし、大衆の中では社会主義への懐疑と動揺が少なくなかったことを示している。そして1994年7月8日、金日成の急死は単にカリスマ的指導者の死去にとどまらず、首領・党・大衆の一心団結を生命とするウリ式社会主義にとっては、体制の根幹を揺るがす前代未聞の非常事態となった。

---

13) 金正日『我が国の社会主義は主体思想を具現したウリ式社会主義だ』1990年12月27日。
14) 金正日『社会主義はわが人民の生命』朝鮮労働党中央委員会での講話、1992年11月14日。
http://ndfsk.dyndns.org/051110/1.htm.

「早期崩壊説」が急速に広まるなかで金正日が内外に表明した最初のメッセージは、金日成の遺訓を継いで社会主義建設にまい進するとの意思表明（遺訓統治）だった。『社会主義は科学である[15]』という、当時としてはいささか時代錯誤的な印象を与える論文を通じて、金正日は主体思想に基づくウリ式社会主義の独自性と正当性を強調し、金日成の遺志を受け継いだ指導部への忠誠を訴えたのだ。

しかし、旧態依然とした思想宣伝のくり返しだけでは大衆の意識化と動員はもはや困難なまでに経済は悪化し、衣食住の基本すら確保されない危機状況に直面していたのが当時の北朝鮮だった。1995－96年の大洪水と97年の旱魃は疲弊した農業に壊滅的な打撃を与え、前述したような一大飢饉が発生した。ちなみに、この間の経済成長率は、95年：－4.1%、96年：－3.6%、97年：－6.3%と下降線をたどっている[16]。飢饉の深刻さは、軍隊でさえ充分な食糧が供給されていない現状を、金正日が自ら認めるほどだった[17]。

従来の「ウリ式社会主義論」ではこの難局を突破できないと考えた指導部は、新たな統治原理として「赤旗精神」を提唱するに至った。1995年8月28日付『労働新聞』は記名入りの正論[18]「赤旗をより高く掲げよ」を通じ、未曾有の困境を前に右往左往せず、革命精神の発露である赤旗を高く掲げて前進することを呼びかけている。

他国のモデルを参照し未来への新たなビジョンを提示するのではなく、北朝鮮の指導部は、自らの闘争歴史に依拠して現状を克服する道を探そうとした。それが、「苦難の行軍」というスローガンだった。「苦難の行軍」は、1930年代の後半に中国東北部で展開された抗日遊撃闘争期のスローガンで、それを約60年後の状況に再現させ、艱難辛苦の集団的な意志を発揚させようとするものだった。

「赤旗精神」はその後さらに体系化され、1997年1月1日付『労働新聞』など主要三紙の共同社説[19]では「赤旗思想」と表現されるようになった。共同社説によると赤旗思想の骨子は「革命の指導者に対する絶対的な崇拝心であり、指導者と運命をともにする首領擁護精神」と定義されている。元来、首領は金日成だけを指す言葉であったが、共同社説が擁護せよと訴える首領は、金日成の遺志を受け継いだ金正日をも指していると見るべきだろう。同時期に出版された次の文献には、この点がより明確に規定されている。

「今日において、わが党の赤旗思想は偉大な指導者金正日同志の革命思想に他ならない。金正日同志は偉大な首領の赤旗思想を今日の情勢と革命の要求に適応させ、それを輝かしく

15）論文の作成日は1994年11月1日だが、発表されたのは同月4日付の『労働新聞』。
16）韓国政府統一院『北韓経済諸表の変遷』2003年度版。
17）1996年12月、金日成総合大学の創立50周年記念演説。『月刊朝鮮』1997年4月号、308－311頁。
18）『労働新聞』の正論は社説に比べかなりの長文であり、重要な理念やスローガンを論評し解説する。
19）『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』の三紙は北朝鮮の主要組織である党・軍・青年組織の機関紙。新年の共同社説は、その年の国政方針を伝達する機能を果たす。

継承発展させていく。[20]」

首領・金日成の死去に加え大量の餓死者と難民の続出という最大の危機に直面した北朝鮮は、「ウリ式社会主義論」という体制擁護の理念に加え、「赤旗思想」というより象徴的な理念を導入することで、擁護すべき対象を社会主義制度から最高指導者へと収斂したようだ。こうした変化は、北朝鮮の危機状況が更に深化し、指導部が抱いた危機意識も極めて切迫したものであったことの反映であろう。

(2) 1998年8月～2005年－強盛大国論と先軍政治－

「赤旗思想」を掲げ首領への忠誠心を訴えた指導部をあざ笑うかのように、1997年2月、黄長燁・朝鮮労働党書記の韓国亡命事件が発生した。労働党の指導思想（主体思想）を管理する理論担当書記であった黄長燁の亡命は、'主体思想の終焉'を告げる象徴的な事件と受け止められ、北朝鮮の内部崩壊が始まったとの早急な予測まで生むに至った。

しかし、対内的には国際社会が予想したほどの衝撃ではなかったようだ。北朝鮮社会の特性からすれば、最高指導者以外のいかなる高位職者も体制内で多大な影響力を発揮することはありえない。主体思想の体系化に貢献した第一人者といえども、黄長燁は理論担当分野の実務責任者に過ぎず、主体思想の理論化・体系化は、数多くの学者を動員して行なわれる共同作業であるからだ。その作業を統括し指揮するのは金日成・金正日であり、研究成果としての重要論文は両人の名でのみ公表される。

「北朝鮮の内部崩壊⇒韓国による吸収統一」というシナリオは実現しなかった。皮肉なことに、北朝鮮の崩壊よりも先に韓国経済の吸収能力が問われる事態が発生したのだ。1997年12月、外貨が底を突き破産直前の危機に陥った韓国経済は、IMFの緊急援助を受けその管理体制下に置かれることになった[21]。これを契機に韓国社会では、北朝鮮の早期崩壊論は急速に説得力を失っていく。

吸収統一への危機感が緩和されたためか、1998年に入ると北朝鮮でも「赤旗思想」への言及は殆ど見られなくなった[22]。新しく出帆した金大中政権が、武力挑発の阻止、吸収統一の排除、和解協力の推進という対北朝鮮政策の三原則[23]を表明したことも、体制生存への安堵感となって肯定的に作用したものと判断される。

---

20) キム・ドグ「赤旗思想で全社会を一色化することは、社会主義強行軍を促進する重要な担保」『哲学研究』1997年1月号、ピョンヤン：科学百科辞典総合出版社、18頁。

21) 深刻な債務超過に陥った韓国政府はIMFに緊急支援を要請し、12月3日、IMFや世界銀行から総額570億ドルの融資を保証された。

22) 変化の時期については研究者によって若干の差異がある。「赤旗思想」に関しいくつかの論文を執筆しているチョン・ソンジャンは、その時期を1998年4月頃と分析している（チョン・ソンジャン、ペク・ハクスン、上掲書、18頁）。

23) 金大中の大統領就任辞、1998年2月25日。

1998年9月、金正日は自らの権力体制を整備するために、いくつかの措置を断行する。9月5日の憲法改正に続き、9月8日には国家の最高職責である国防委員会委員長に再就任した。労働党総書記（1997年10月就任）、人民軍最高司令官（1993年4月）と合わせ、国家・党・軍の三権を完全に掌握したことで、金正日政権の権力構造が整備されたといえるだろう。金正日政権の正式出帆を控え、1998年8月22日付『労働新聞』は新たな統治原理の提示として、「強盛大国」と題した正論を掲載した。正論は、主体思想に依拠して社会主義強盛大国を建設することが北朝鮮の21世紀国家プロジェクトであり、金正日の大胆な構想であると解説する。そして、「先ず思想の強国を建設して軍を革命の柱として確立し、その威力で経済建設を飛躍的に推進すること」が強盛大国の建設方式だと述べ、軍が経済建設の主力であると規定した。最後に正論は、「既に思想の強国、政治の強国、軍事の強国となったわが国が遠からず経済の強国になるのは確定的だ」と述べ、希望的ではあるが説得力のない展望を述べている。

ここでも、具体的な建設方針が解説されているのではなく、総論的な方向性が提示されているだけである。だが、正論「強盛大国」の全体的なトーンは、これまでのように体制擁護を訴える防御的なものから、経済建設の推進を呼びかける攻勢的で未来志向的なものへと変化している。国家戦略が、「生存戦略」から「発展戦略」へと一大転換を志向したのがこの時期だった。正論から数日後（8月31日）に敢行された「テポドン・ミサイル」の発射実験[24]は、金正日時代の幕開けを内外に宣言する目的を持っていたようだが、その手段と方法は、軍事科学の威力を誇示する極めて北朝鮮らしいやり方だった。

それ以降、強盛大国は北朝鮮のさまざまな媒体で最も頻繁に使用されるキーワードになった。建国50周年を記念する『労働新聞』の社説[25]は、「社会主義建設を促進し自立的経済の威力を高く発揚させれば、我が国は全ての面で強大国としての根を下ろすことになる」と述べ、経済強国の建設が当面課題であると主張している。更に、翌年の新年共同社説では、北朝鮮の目指す社会主義強盛大国が「金正日同志の思想で一色化された主体の国[26]」と指摘されている。経済建設においても、引き続き党の指導と金正日への忠誠が根本であるとの前提に変化はない。

しかし、社会主義的な計画経済システムが機能せず、生産に必要な資本・資材・エネルギー

24）北朝鮮はこれを「人工衛星・光明星1号」の成功した発射実験（地球軌道を巡回）と宣伝しているが、地球軌道の進入には失敗したと見られる。だが、技術改良を重ねれば大陸間弾道ミサイルの開発につながる可能性を示したことで、国際社会に衝撃を与えた。

25）1998年9月9日付の社説「偉大な党の指導の下に社会主義強盛大国を建設しよう」。

26）「今年を強盛大国建設への偉大な転換の年に！」1999年1月1日付『労働新聞』など共同社説。

の不足から工場稼働率が20－30%にまで低下した状況[27]では、党の指導を強調することで労働者を生産に動員するのは極めて困難になっていた。経済建設は軍の組織的な力量に依拠して展開するしかなく、災害の復興工事をはじめ、工場や農村の生産現場では今も現役・退役軍人が大規模に動員されている。朝鮮人民軍はまさに「強盛大国建設を担う第一の支柱として、国防と経済建設において重大な責任を果たしている[28]」わけだ。

また、「強盛大国論」と不可分の関係にある「先軍政治」は、金正日政権の核心的な統治原理といえるだろう。先軍政治に関して北朝鮮は「軍事先行の原則で革命と建設における全ての問題を解決し、革命の支柱である軍を中心に、社会主義偉業の全般を推進していく政治方式[29]」と定義している。北朝鮮において軍は、体制維持の最も強力な統治手段であるばかりか、強盛大国建設における土台としても機能しているのだ。前節で北朝鮮の国家戦略を「富国強兵」戦略と規定したが、先軍政治による強盛大国論は、‘国を富ませ兵を強化する’のではなく‘強化された兵で国を富ませる’方式であり、「強兵富国」とでも呼ぶべき特殊な形態である。

「強盛大国論」と「先軍政治」を新たな統治原理として出帆した金正日政権であるが、「遠からず実現する[30]」と豪語した‘経済大国’への道は険しく、今日に至るも北朝鮮の経済は困難な状況を脱してはいない。食糧事情がやや好転し[31]、経済成長率も1999年以降はプラスに転じたが、１%前後の低成長であり、中国やベトナムのような高度成長には程遠い状態である。

３．金正日政権の経済政策

1970年代の後半、鄧小平の中国が改革・開放の旗を掲げ、市場経済の導入に踏み切ってから約20年が経過した時点でも、北朝鮮は依然としてウリ式社会主義の自立的民族経済路線を固守していた。1999年の共同社説は、「帝国主義者たちの思想文化的な浸透を遮断し、敵の内部瓦解策動に最大限の警戒心を高める必要がある」として、対外開放への頑なな拒否で一貫している。

27) 1990年代に入って北朝鮮の工場稼働率が30%以下に低下したことを指摘する資料は数多い。例えば、2003年11月30日付『連合通信』。また、1996年12月11日、ドイツの公営テレビの取材に応じた金永南・外交部長（当時）が、20－30%という具体的な数字を挙げ工場稼働率の低下を認めている。
28) キム・チョルウ『金正日将軍の先軍政治』、ピョンヤン出版社、2000年、94－122頁。
29) 2004年10月10日付『労働新聞』。先軍政治の開始日に関しては、1995年１月１日、金正日による前線部隊の訪問を契機とする説が有力。
30)「強盛大国」1998年８月22日付『労働新聞』の正論。
31) 小牧輝夫『朝日新聞』2005年11月９日付朝刊。同年の穀物生産量は500－600万トンを予測。「10月から食糧配給制度が正常化した」との談話（李幸浩・社会科学院経済研究所長）が紹介されている。

経済分野においても同様で、「外資導入は民族経済を破綻させ、国家と民族を滅亡に導く道だ。われわれはいかなる試練のなかでも他国の技術、経済力、資金を当てにしてはならない。'改革、開放'の道ではなく、自らの政治思想的な陣地、軍事的な陣地、そして自立的民族経済に依拠して、ウリ式で社会主義強盛大国を建設するのがわれわれの意志だ[32]」との論調からは、変化の可能性はまったく見られない。

しかし、外部状況の変化、とりわけ南北関係の画期的な変化は、北朝鮮の姿勢に重大な影響を及ぼすことになった。2000年6月の首脳会談を契機に南北関係は、「不信と対決」から「和解と協力」へ[33]と、その基調が劇的に変化していく。往来・交流の活性化と経済協力の進展によって吸収統一への懸念が緩和されるにつれ、北朝鮮は経済改革と対外開放への準備を始めた。そのような変化を象徴するのが、2002年7月1日付で導入された「経済管理の改善措置（以下、7.1措置）」と、その直後から始まった「経済特区の設置」である。

(1) 7.1措置と実利社会主義

7.1措置はその名称が示すように、経済改革ではなく、経済管理方式の改善を目指している。社会主義計画経済の基本構造を維持しながら、最大の実利が確保される効率的な管理・運営システムを追求するものだ。しかし、その内容を検討すれば、市場経済の概念や要素が萌芽的にではあるが導入されており、「北朝鮮の政権が樹立されて以降、初めて試行された画期的な経済改革措置[34]」といえる。7.1措置が目的とする実利追求の精神を理解するためには、その背景となった金正日の講話[35]に注目する必要がある。

金正日はまず、「社会主義は歴史が浅く経済管理経験も不足しているので、最大の実利が得られる経済管理方法を常に探究すべきである」と述べている。ところが、経済機関の活動家たちは「古い枠組みから抜け出せず、敗北主義と消極性に陥っている」と指摘する。そして、特に計画部門の幹部たちが「現実を無視した数字を下部に押し付け、実際には達成されなかったのに成果をでっち上げている」と事例を挙げながら、非現実的な計画立案や責任逃れの虚偽報告を糾弾した。

現状を打開するために金正日は、経済建設の全権を内閣に与え「すべての経済機関と工場、企業所が内閣の統一的指導の下で経済管理をして行く」システムの導入を指令した。その一方で、生産管理計画の権限を地方と下部機関に委譲する分権の発想も見られる。独立採算制

32) チェ・ヨンドク、キム・ジョンウン「自主はわれらの生命」、『労働新聞』、1999年4月22日付の正論。
33) 2001年6月15日、首脳会談1周年を迎え南北閣僚級会談の北側首席代表が発表した談話を参照。
34) Victor Cha, "North Korea's Economic Reforms and Security Intentions," Testimony for Senate Foreign Relations Committee, March 2, 2004.
35) 金正日、「党、国家の経済機関責任活動家たちへの講話－強盛大国建設の要求にあわせ、社会主義経済の管理を改善強化することについて－」、2001年10月3日。日本語訳は月刊『世界』、岩波書店、2004年11月号を参照。

を強化し、各工場・企業所が生産した製品の価格を独自的に決定する権限を認めようというのだ。

とりわけ注目されるのは、これまでの平均主義を廃止し、社会主義分配原則の確立を強調している点だ。「労働の結果に従い、仕事をたくさんした人、りっぱな成果をあげた人は物質的にもっと多くの分配を受け、政治的にもそれに応じた評価がされるべきである。…平均主義はまじめに仕事をする人間にも、怠けて楽をしようとする人間にもよくない影響を与え、集団の労働意欲を低下させる。各勤労者たちが働いた質と量、労働の結果をその日その日、正確に評価して大衆的に公開することを徹底的に制度化、生活化しなければならない」という指摘は、これまでの政治思想教育を優先した動員方式とは異なる視点に立っている。物質的なインセンティブを提供することで労働意欲を高めようとする発想は、決して目新しいものではないが、肯定的な変化といえるだろう。

更に、金正日が現状の問題点を的確に把握していることを窺わせる箇所もある。

「まだ多くの工場と企業所がきちんと運営されず、生産はいくらもできないのに労働力はそのまま維持しているから、これといった仕事もせず、遊びながらむだ飯を食うようになる。甚だしくは、一部の労働者が職場を離脱して商売をする現象もなくなっていない。…人は空腹とは妥協することができないし、食べなくては誰も働くことができない。農業生産に力を集中し、一日も早く食糧供給を正常化しなければならない。」

また、金正日は講話のなかで「科学技術の発展は即ち生産力の発展であり、科学技術の発展水準が、その国の経済力を評価する基本尺度となる」と述べ、実利追求における科学重視の立場を強調している。これは南北首脳会談以降に顕著となった傾向で、「今日において、金正日同志とともに進む忠臣は、科学を知り科学を重視する実力者である。…今は実力者の時代だ。科学技術を知らなければ時代の落伍者となる[36]」という論調にも反映されている。最高指導者への妄信的な忠誠を強調していた数年前の『労働新聞』からすれば、専門知識の習得を奨励するこうした記事には、昔日の感さえ覚える。

7.1措置は、上記の金正日講話を土台にした構想である。その内容を次にように整理できるだろう。

① 価格体系の調整と為替レートの現実化。

国家によって固定されていた生産物価格を、生産原価や国内の需給状況、国際市場価格などを反映して調整する。基本的に配給制は廃止され、農産物と生活必需品の生産・流通において、財貨と役務に対する国家の補助金支給を中断し価格を現実化する。また、ウォン貨の

36)『労働新聞』2000年7月4日付の正論、「科学重視の思想で強盛大国を建設しよう」。

対ドルレートも現実（闇市場での売買価格）を反映させた数値に引き上げる。

② 労働者・事務員の賃金引上げとインセンティブ制度の導入。

基本食糧であるコメの販売価格を現状（闇市場での販売価格）に照合して調整し、労働者・事務員の賃金も、新たな財貨と役務の価格に相応する水準に引き上げる。同時に、独立採算制と成果給の拡大を図る。政治・思想的な刺激だけでは生産増大が望めない現状を考慮して、生産性や利潤の増大に比例して賃金の支給額も増加される。

③ 経済計画の樹立と運営における分権化。

国家計画委員会に集中していた経済計画の樹立権限を、当該機関や企業所、地方行政部署に移譲し自律的な運営を可能にする。これにより各工場や企業所が、剰余生産物を原資材市場で自由に取引できるようになった。

7.1措置はこのように、社会主義制度の部分的修正を頑なに拒否してきた北朝鮮とって、'革命的'ともいえる決断だった。7.1措置以後の北朝鮮で最も大きな変化は、2003年6月からピョンヤンを始めとする各地方都市で、以前の陰性的な農民市場（闇市場）が当局の公認する「総合市場」として拡大され、日常的に運営されるようになったことである[37]。そこでは、食料品だけでなく工場や企業所の製品などあらゆる消費財が販売されており、個人・共同団体・国営工場・企業所などが、一定の登録料を支払い営業している[38]。

もちろん、賃金と価格の現実化や商品市場の拡大にも拘らず、人々の経済生活は「生産手段の全人民的な所有に基づく計画経済の枠内[39]」で行なわれている。また、北朝鮮が社会主義計画経済の根幹を'改革'したわけでもない。7.1措置をもって、「市場経済システムへ移行し始めた兆候」との早急な評価は禁物であろう。だが、市場経済的な要素が萌芽的にではあるが導入されていることは紛れない事実である。

計画経済の原則を固守しつつも、最大限の効率的な経済管理を追求する「実利社会主義」戦略は、これからも堅持されるだろう。「社会主義原則と実利の原則で経済管理方法を絶え間なく完成させ、経済管理改善のための新たな措置を積極的に履行する[40]」とした経済分野の報告からも、7.1措置が一時的なものではなく、持続的に推進する改革政策であることがわかる。

37)『朝鮮中央通信』2003年6月10日付の論評。
38) チョン・ウゴン「金正日政権の国家発展戦略：強盛大国を中心に」、『韓国と国際政治』、第20巻4号、2004年、52－53頁。
39)『朝鮮新報』2002年7月26日付。
40) 最高人民会議第二期第一次会議における朴奉柱・内閣総理の報告、2003年9月3日。

(2) 経済特区の設置と対外開放

7.1措置から2ヵ月後の2002年9月、北朝鮮は中国との国境都市である新義州を特別行政区に指定した。そして同年11月には、韓国からのツアー客でにぎわう金剛山一帯を観光特区に、板門店からわずか12kmの地点にある開城を工業特区に、それぞれ指定した。

それ以前の1991年12月、北朝鮮はロシアとの国境地帯である羅津・先鋒地域を自由経済貿易地帯に指定し、部分的で制限的な対外開放政策を試行している。羅津・先鋒特区はしかし、租税面での特恵を与えるなど当局の積極的な誘致努力にも拘らず、満足のいく成果をあげることができなかった。1996年までの5年間で、投資契約の規模は49件・3億5千万ドルに達したが、実際の投資実績は22件・3400万ドルに過ぎない[41]。道路や通信などのインフラが整備されておらず、法制度面でのサポートも不充分であったために、外国資本の多くは投資を躊躇したからだ。

経済の再建には巨額の資本投資を必要とするが、貿易の規模が小さく[42]外貨収入の乏しい北朝鮮には、経済建設に投入できる内部資金は限られている。結局は外部からの資本投資に依存せざるを得ないわけで、2002年9月～11月の相次ぐ経済特区設置は、より積極的な開放政策で外部資本の誘致を目指す政策だった。内閣の傘下に「経済特区開発総局」を設置[43]し、外部資本の直接投資を拡大するための専門部署を設けたことからも、金正日政権の意気込みが感じ取れるだろう。

それぞれの特区が備えている特徴を見ると、まず新義州は文字通りの「特別行政区」で、北朝鮮の一般法律に拘束されない自治区域である。最高責任者である行政長官には中国国籍の朝鮮族企業家を登用する計画で、特恵関税など税制面での利点を強調している。主に中国の東北三省や隣接都市・丹東からの投資を想定した特区であるが、中国と競合する側面も指摘されており、利害の調整が必要となるだろう。

次に金剛山観光特区は、現金収入として外貨を獲得できることから、北朝鮮には貴重な地域である。1988年11月18日、金大中政権のもとで開始された韓国市民の金剛山観光には、2005年11月までの7年間で延べ114万人が参加している。金剛山観光を始め、北朝鮮への開発事業を手がけているのは韓国の『現代グループ』(担当窓口は傘下企業の『現代峨山』)である。『現代グループ』は2000年8月10日、北朝鮮の『アジア太平洋平和委員会』との間で七大開発事業の独占契約を交わしたが、その代価は5億ドルだった。この独占契約代価を含め、『現代グループ』が北朝鮮に投資した総額は1兆500億ウォン(約10億5千万ドル)と

41) ヤン・ウンチョル「羅津－先鋒経済貿易地帯：開放と国際協力の試験場」、ペク・ハクスン／チン・チャンス編『金正日時代の北韓』、三星経済研究所、ソウル、1999年、192頁。
42) 2004年度の貿易総額は35億5千万ドルで、ピーク時(1990年)の85%水準。小牧輝夫、前傾資料。
43) チョン・ウゴン、前傾論文、55頁。

いわれている[44]。

そして開城工業地区であるが、『現代グループ』が『韓国土地公社』と共同でこの地域に2000万坪（内、工場区域は800万坪）の工業団地を造成中である。工事は2003年6月に始まり、完成までに8年の工期が見込まれている。現在は第1段階として100万坪のモデル団地を建設中で、11個の韓国企業が北朝鮮の労働者を雇用し試験生産を開始した。ソウルからわずか70kmの地点にある開城工業地区には、南北共同で運営する管理委員会が創設されている。2005年10月現在、南側37名と北側46名が参加して管理委員会が運営されているが、委員長は韓国側が担当している[45]。管理運営は事実上、韓国側が担当しているといえるだろう。韓国に最も近接した地域を工業地区に選定したことで、物流費用が削減され、多くの韓国企業が投資するものと期待されている。

北朝鮮が推進する経済特区は、朝鮮半島の東西を結ぶ鉄道・道路が再連結されてこそ、その真価を遺憾なく発揮するだろう。2005年の10月中に鉄道の試運転と道路の開通式を挙行するとされた合意[46]は、残念ながらまだ実行されていない。南北の軍事当局者間で協議が順調に進展していないことが、その一因であると言われている。鉄道の連結は往来の飛躍的拡大と外部情報の大量流入をもたらすだけに、体制の保全に不安を抱く北朝鮮の軍部が抵抗するのは想像に難くない[47]。

同時期に展開された7.1措置と経済特区の設置は、分離することなく一体として把握されるべきであろう。北朝鮮が経済再建を推進するうえで、両輪の役割をはたすものであるからだ。対内的な改革戦略（7.1措置）と対外的な開放戦略（経済特区）を併行して推進することが、‘経済大国’を目指す金正日政権の総合的な発展戦略といえる。

結びにかえて

金正日政権の意欲的なプロパガンダにも拘らず、新たな統治理念として打ち出された「強盛大国論」が可視的な成果を挙げるのは、極めて困難であると判断せざるを得ない。経済再建のためには持続的な内部改革と対外開放が不可避である。金正日を首脳とする北朝鮮の指導部がどのレベルまで改革・開放を推進するかによって、‘経済大国’の成否は決定される

44）イム・ウルチュル「北韓、パートナー交代のジレンマ」、週間『ハンギョレ21』、第581号、2005年10月18日。
45）「開城工業地区管理委員会キム・ドングン委員長のインタビュー」、『ハンギョレ新聞』2005年10月26日付。北朝鮮の最高人民会議常任委員会は2002年11月20日、『開城工業地区法』を採択し、開発に関する全権を管理委員会に付与した。
46）「第10回南北経済協力推進委員会の合意文」2005年7月12日、ソウル。
47）2006年5月25日に予定されていた東西の鉄道試運転も、北朝鮮軍部の反対で実現されなかった。

だろう。だが、当面の間は成果よりも弊害[48]が顕著となる故に、果敢な改革・開放の推進は期待できないのが金正日政権の現実である。

北朝鮮は「実利追求」を掲げ実用主義的な経済再建を模索しながらも、その一方では依然として「ウリ式社会主義」と「自力更生」の原則を固守する保守的な側面を見せている[49]。よって、金正日政権の経済政策を一面的に把握し、「保守」あるいは「改革」のレッテルを貼ることは、もう一つの誤審をもたらしかねない。対内戦略の核心が体制保全である限り、経済改革も政権の維持・強化に有用なものだけを選択し、漸進的に推進するはずだからである。ただ、起死回生を図った国家発展戦略や経済政策が実を結ぶためには、南北関係の順調な進展、米国・日本との関係正常化、中国・ロシアとの関係強化などが必要条件であることも、看過してはならないだろう。

だが、金正日政権が抱える最大のジレンマは、自らの生存戦略が一定の成果をあげ所期の目的を部分的には達成しているものの、韓国を始め周辺諸国に持続的な不安と緊張をもたらし、'脅威の国、犯罪国家、圧政国家' といったマイナス・イメージがいつまでも払拭されないことだ。そうした国際社会の根強い不信が、結果として北朝鮮の立地を狭め、生存を困難にする状況を継続させる要因になっている。北朝鮮が国際的な孤立から脱却し、破綻した経済を再建するためにも、金正日政権には戦略的な決断が求められている。それは、「先軍政治」から「先民政治」への漸次的な転換に他ならない。

48) コメ価格の高騰によるインフレの蔓延、市場の常設化による貧富差の拡大などが弊害として指摘されている。ビクター・チャは、閉鎖国家での改革措置は政権維持の障害になると指摘し、7.1措置などの経済改革が強盛大国建設には逆効果になる恐れがあるとしている（Victor Cha, op. cit.)。

49) チョン・ソンジャン、ペク・ハクスン、前掲書、55頁。